

琉球大学学術リポジトリ


沖縄における高齢者向け賃貸住宅での公的支援のあり方に関する研究

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学 公開日: 2014-05-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小柴, 晃, Koshiba, Akira メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/28634

平成25年8月7日

琉球大学大学院
理工学研究科長 殿

論文審査委員

主査 氏名 小倉 暢之  印

副査 氏名 池田 孝之  印

副査 氏名 清水 肇  印

学位（博士）論文審査及び最終試験の終了報告書

学位（博士）の申請に対し、学位論文の審査及び最終試験を終了したので、下記のとおり報告します。

記

申請者	専攻名 総合知能工学 氏名 小柴 晃 学籍番号 088654J	
指導教員名	小倉暢之	
成績評価	学位論文 <input checked="" type="radio"/> 合格 <input type="radio"/> 不合格	最終試験 <input checked="" type="radio"/> 合格 <input type="radio"/> 不合格
論文題目	沖縄における高齢者向け賃貸住宅での公的支援のあり方に関する研究	
審査要旨（2000字以内） 本論は、長寿高齢地域として知られる沖縄の高齢者向け賃貸住宅について、その公的支援のあり方を研究したものである。申請者は長年地元の民間調査研究機関で地域計画に関する調査活動を行い、地元住民の生活実態については見識の深い研究者である。申請者が総合知能工学専攻に社会人として入学し、これ迄の調査研究活動を博士論文としてまとめ上げたのは時機を得た成果である。 近年急速な高齢化社会の進展と共に全国的に高齢者住宅の数とサービスの確保が問題となっている。一方、沖縄の住宅事情は全国との比較では必ずしも良好とは言えず、取り分け地価の高い都市部周辺では厳しい現状にある。また、高齢者世帯の経済状況においても本土に比べて格差があり		

(次頁へ続く)

審査要旨（続き）

近年の核家族化や老人の一人暮らしの増加等、沖縄ではかつてない急激な社会変革の波が押し寄せている。こうした地元の社会状況の中で終の住まいともえる高齢者住宅の安定した供給は急務の課題とも言え、本論によって導かれる様々な提言は同時に政策提言としても高い有用性が認められる。

これまでの我国における関連研究では、シルバーハウジングの仕組み、住宅改修の実態、高齢者専用賃貸住宅のあり方等、多岐にわたっているが、沖縄という地域特性の強い地域にとっては既往研究の成果を直接的に政策に反映させる事は難しい。高齢者の生活のあり方は地域における生活感覚やそれに基づく行政の支援方式に深く関わる問題であり、地域特性の把握が問題解決の重要な鍵となる。

本論では、地方公共団体が直接供給しているシルバーハウジングと、近年、増加が著しい民間による高齢者向け住宅の特性と課題を把握するとともに、それらを通じて、高齢者向け賃貸住宅での公的支援のあり方を検討する事を目的に、1章で沖縄における高齢者の住まいを取り巻く動向、2章でシルバーハウジングにおける高齢者の多様な支援の仕組み、そして3章で高齢者に利用しやすい民間賃貸住宅のあり方について分析し、以下の結論を導いている。

シルバーハウジングにおいては、高齢者向けの住宅設備や生活援助員による支援、併設されている福祉施設が高齢者に大きな安心感を与えており、特に、生活援助員の専門性、福祉施設の多様性が重要な役割を果たしている事を明らかにした。また、民間における高齢者専用賃貸住宅においては殆どの住宅に管理人を配置して相談等に応じているが、福祉等の専門性を持たない管理人を配置している住宅では人的配置の必要性があり、住宅確保への適切な支援、経済的負担の軽減、使いやすい住宅仕様の確保、日常生活支援や介護、医療等の健康管理支援等が重要である事も明らかにしている。

これらの知見は、今後の政策提言に大いに寄与しうる内容であり、具体的には以下の事項にまとめられる。すなわち、シルバーハウジングについては、外部福祉の専門機関との連携を高め、より適切な支援を進めて行くとともに、団地内の施設資源を有効に活用し、高齢者の介護予防を含め健康の保持、増進を支援して行く重要性があり、さらに、民間の高齢者向け賃貸住宅の増加が予測される中で、高齢者が安心して利用して行く事が出来る様、入居してから在宅・退去に至る各段階で公的機関の支援充実を図る事の重要性、また、今後の高齢者向け住宅が空き家活用を含む民間住宅を中心に展開される際に、高齢者支援と家主を含む住宅管理者支援が重要となる事、住宅改修支援、生活支援、入退去支援等様々な支援について、公的制度の柔軟な利用や地域社会資源の活用等を通じたマネジメントを高齢者の心身状況に応じて進めて行く事の重要性を指摘している。さらに、地域との接点が少ない高齢者単身居住の「孤立」を防ぐ上で、那覇市に見られる行政からの高齢者支援の委託機関である地域相談センターを中心とする地域ボランティアを活用した見守りネットワークの有用性の指摘も今後の公的支援のあり方を示唆する点で意義深い。

したがって、本研究成果は工学的に有用であり、提出された学位論文は博士の学位論文に相当するものと判断し、学位論文の審査を合格とする。また、論文発表会における発表ならびに活発な質疑応答において、申請者は専門分野及び関連分野の十分な知識ならびに琉球大学大学院理工学研究科博士後期課程修了者として十分な研究能力を有していることが確認できたので最終試験を合格とする。